

経済・金融 フラッシュ

米10月失業率は7.9%に上昇も、雇用者増は17.1万人と予想を上回る

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

大統領選を直後に控え、米労働省が発表した失業率は7.9%となり、2009年1月以来の低水準となった前月(7.8%)から上昇した。一方、10月非農業事業部門の雇用者増では前月比17.1万人と市場予想を大きく上回った。失業率は上昇したものの、雇用者の予想以上の増加で、雇用統計全体では改善を見せたと言え、オバマ大統領には若干の追い風となったと思われる。

ただ、労働時間の横ばいが続き、時間当たり賃金が前月より減少、家計調査統計での失業率の上昇もあって、雇用回復が一層の加速を求められる状況に変わりはない。なお、労働省は懸念されたハリケーンによるデータ集計作業への影響はほとんど無かったとしている。

1. 月平均17万人増のペースが持続～建設業の持ち直しに期待

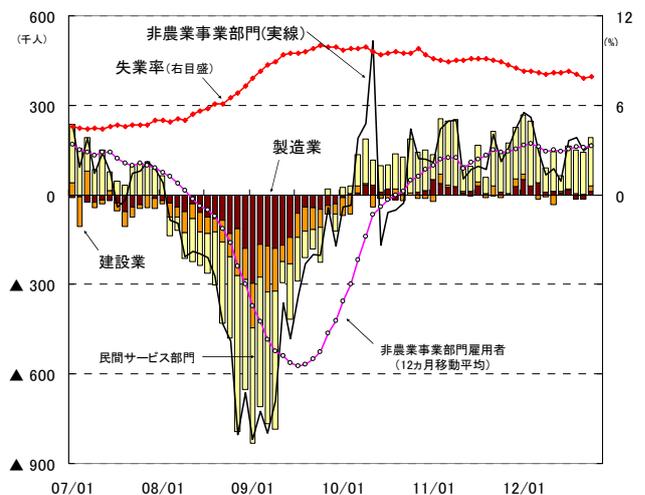
10月非農業事業部門の雇用者増は前月比17.1万人と前月(同14.8万人)から増加幅を拡大、市場予想(同12.5万人)を大きく上回った。なお、8月は同14.2万人増から19.2万人増へ、9月は同11.4万人増から14.8万人増へと計8.4万人の上方修正となった。7-9月期の月平均雇用は17.4万人増となり、10月も同様のペースでの増加が続いたこととなる。1-3月期(同22.6万人増)には及ばないものの、4-6月期(同6.7万人増)の落ち込みから立ち直りの動きとなっている(図表1)。

また、10月の民間雇用者増は前月比18.4万人と2月(25.4万人増)以来の増加を見せ、前月(12.8万人増)、市場予想(同12.3万人増)をともに上回った。一方、政府部門は▲1.3万人の減少、4ヵ月ぶりのマイナスに転じた。

民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比2.1万人と4ヵ月ぶりの増加に転じた。特に、建設業は1.7万人(前月0.2万人)と前月までの増加ペースを加速、また、5ヵ月連続の増加となり、住宅市場回復の影響を窺わせた。

製造業は1.3万人(前月▲1.4万人)と3ヵ月ぶりに増加に転じたが、製造業のうち自動車産業は▲0.2万人(前月▲0.4万人)と減少が続いた。

(図表1) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

民間サービス部門の雇用者増は、同 16.3 万人と前月（14.1 万人）から増加、業種別では、専門・事業サービスが 5.1 万人（前月 0.8 万人）の増加、同部門に含まれる人材派遣（Temporary help services）は同 1.4 万人（前月 ▲1.2 万人）と増加に転じた。その他、小売が 3.6 万人（前月 2.7 万人）、ヘルスケア等が 3.3 万人（前月 4.0 万人）、レジヤー等が 2.8 万人（前月 3.6 万人）と増加した。

なお、政府部門の内訳では連邦政府が ▲0.6 万人、州政府が ▲0.7 万人と減少、その他の地方政府は変わらずだった。

2. 失業率は 7.9% に上昇～広義の失業率はやや低下

家計調査による 10 月の失業率は 7.9% と前月（7.8%）から上昇、市場予想（7.9%）に一致した。家計調査では、雇用者が前月比 41.0 万人と増加する一方、失業者も同 17.0 万人と増加、労働人口は 57.8 万人増加となり、労働参加率は 63.8%（前月 63.6%）と上昇したが、前年同月の 64.1% は下回った。

失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時（2008 年 9 月）は 6.1% だったが、2009 年 10 月には 10.0% と 1983 年 6 月（10.1%）以来 26 年ぶりの高水準に上昇。その後、緩やかに低下し、前月には、オバマ大統領就任時の 2009 年 1 月（7.8%）と同水準となっていた。しかし、上記のリセッション前との比較では大幅な高水準にあり、一層の改善が急がれている。

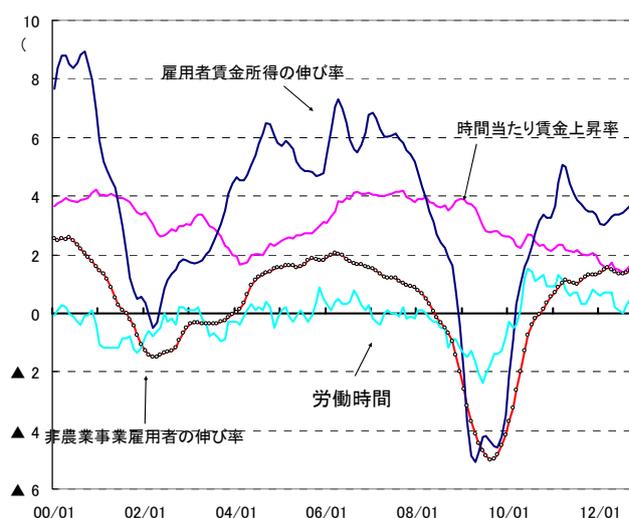
失業者数は、リセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1226 万人に減少。しかし、失業者の 4 割にあたる 500 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も 40.2 週（9 月 39.8 週）と長く、10 月就業者比率（employment-population ratio）も 58.8% と上昇が続いているものの水準は低く、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

また、パートタイム雇用者計 2788 万人のうち 3 割弱に当たる 834 万人（前月は 861 万人）が経済的理由によるもので、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間とならなかった就職希望者も 243 万人（うち 81 万人は就職をあきらめて活動を停止）いる。これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は 14.6% と前月（14.7%）から低下したが依然高水準にあり、7 人に 1 人近くが該当する。

一方、10 月民間平均労働時間は 34.4 時間/週と前月・前年（ともに 34.4 時間）と変わらずだった。時間当たり平均賃金は 23.58 ドル（前月 23.59 ドル）で前年比 1.6% となった。

商務省の個人所得統計による前年比の雇用者賃金所得を見ると、昨年 2 月に 5.4% へと上昇後、本年初には 2.7% に半減し、そこをボトムに 9 月（10 月分は 11 月 30 日発表予定）は前年比 3.9% と回復の動きを見せている。雇用所得は個人消費に影響が大きいだけに雇用の改善が急がれる（図表 2）。

（図表 2）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。